



## 令和5年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年11月8日

上場会社名 株式会社 東和銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 江原 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 長井 高志 TEL 027-234-1111  
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月15日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和5年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期中間期	16,794	△16.5	2,554	△27.8	2,980	37.0
4年3月期中間期	20,132	8.6	3,539	26.6	2,173	27.0

(注) 包括利益 5年3月期中間期 △5,388百万円 (-%) 4年3月期中間期 395百万円 (△89.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期中間期	80.72	45.59
4年3月期中間期	58.97	34.94

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
5年3月期中間期	2,598,923	118,723	4.5	10.49
4年3月期	2,566,787	125,209	4.8	10.54

(参考) 自己資本 5年3月期中間期 117,965百万円 4年3月期 124,468百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
5年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
5年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純 利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△10.5	3,000	△19.1	3,000	71.8	75.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式  
 ③ 期中平均株式数（中間期）

5年3月期中間期	37,180,273株	4年3月期	37,180,273株
5年3月期中間期	253,440株	4年3月期	272,762株
5年3月期中間期	36,917,442株	4年3月期中間期	36,857,204株

(個別業績の概要)

1. 令和5年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期中間期	14,888	△18.6	2,524	△26.7	2,959	40.4
4年3月期中間期	18,296	9.4	3,444	28.0	2,106	29.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
5年3月期中間期	80.16
4年3月期中間期	57.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
5年3月期中間期	2,590,118	116,210	4.4	10.49
4年3月期	2,558,182	122,579	4.7	10.51

(参考) 自己資本 5年3月期中間期 115,983百万円 4年3月期 122,359百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 令和5年3月期の個別業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	△12.0	3,000	△16.1	3,000	80.1	75.93

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
4年3月期	—	0.00	—	26.12	26.12
5年3月期	—	0.00			
5年3月期 (予想)			—	26.20	26.20

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 4年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和3年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

③発行済株式数

7,500,000株

(2) 5年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和4年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表 (個別)	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
・ 令和5年3月期第2四半期 決算説明資料	

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日)の主な項目の実績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息等の減少、国債等債券売却益や貸出債権売却益の減少によるその他業務収益の減少や株式等売却益の減少などから、前第2四半期連結累計期間比33億38百万円減少の167億94百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少や経費の減少のほか、信用コストの減少などにより、前第2四半期連結累計期間比23億53百万円減少の142億39百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、25億54百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、29億80百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末(令和4年3月31日)比321億円増加の2兆5,989億円となりました。

預金は、安定した預金調達に努めた結果、前連結会計年度末比542億円増加の2兆1,901億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加などにより前連結会計年度末比123億円増加の1兆5,379億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比42億円減少の5,910億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が当初予測を上回った状況を踏まえ、令和4年5月13日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、令和4年11月2日に発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	376,579	402,447
コールローン及び買入手形	—	1,143
商品有価証券	0	0
金銭の信託	9,985	4,001
有価証券	595,291	591,073
貸出金	1,525,600	1,537,915
外国為替	832	954
その他資産	31,708	34,742
有形固定資産	21,952	21,741
無形固定資産	3,250	3,049
退職給付に係る資産	1,544	1,917
繰延税金資産	4,913	4,905
支払承諾見返	3,598	3,782
貸倒引当金	△8,469	△8,751
資産の部合計	2,566,787	2,598,923
<b>負債の部</b>		
預金	2,135,975	2,190,191
借用金	292,990	277,590
外国為替	84	46
その他負債	5,776	5,507
賞与引当金	447	443
退職給付に係る負債	43	46
役員退職慰労引当金	1	—
睡眠預金払戻損失引当金	216	176
偶発損失引当金	372	409
繰延税金負債	7	9
再評価に係る繰延税金負債	2,063	1,997
支払承諾	3,598	3,782
負債の部合計	2,441,577	2,480,200
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	66,990	69,002
自己株式	△217	△202
株主資本合計	122,927	124,953
その他有価証券評価差額金	△2,341	△10,569
土地再評価差額金	2,298	2,147
退職給付に係る調整累計額	1,584	1,433
その他の包括利益累計額合計	1,541	△6,988
新株予約権	219	227
非支配株主持分	520	531
純資産の部合計	125,209	118,723
負債及び純資産の部合計	2,566,787	2,598,923

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
経常収益	20,132	16,794
資金運用収益	11,862	11,289
(うち貸出金利息)	9,367	9,280
(うち有価証券利息配当金)	2,376	1,907
役務取引等収益	3,104	3,027
その他業務収益	1,312	39
その他経常収益	3,852	2,437
経常費用	16,592	14,239
資金調達費用	108	82
(うち預金利息)	91	65
役務取引等費用	1,773	1,743
その他業務費用	190	12
営業経費	9,965	9,869
その他経常費用	4,554	2,532
経常利益	3,539	2,554
特別利益	63	1,038
固定資産処分益	63	1,038
特別損失	170	13
固定資産処分損	2	5
減損損失	168	7
税金等調整前中間純利益	3,432	3,580
法人税、住民税及び事業税	998	512
法人税等調整額	236	79
法人税等合計	1,234	591
中間純利益	2,198	2,988
非支配株主に帰属する中間純利益	24	8
親会社株主に帰属する中間純利益	2,173	2,980

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
中間純利益	2,198	2,988
その他の包括利益	△1,803	△8,376
その他有価証券評価差額金	△1,664	△8,225
退職給付に係る調整額	△139	△151
中間包括利益	395	△5,388
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	373	△5,398
非支配株主に係る中間包括利益	21	10



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自令和3年4月1日 至令和3年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	66,576	△304	122,425
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	66,565	△304	122,414
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,298		△1,298
親会社株主に帰属する中間純利益			2,173		2,173
自己株式の処分		0		87	88
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	0	861	87	949
当中間期末残高	38,653	17,500	67,426	△217	123,363

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,033	2,276	1,612	11,922	265	490	135,103
会計方針の変更による累積的影響額						△11	△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,033	2,276	1,612	11,922	265	478	135,080
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,298
親会社株主に帰属する中間純利益							2,173
自己株式の処分							88
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,661	14	△139	△1,786	△66	21	△1,830
当中間期変動額合計	△1,661	14	△139	△1,786	△66	21	△881
当中間期末残高	6,372	2,290	1,473	10,136	199	499	134,199

当中間連結会計期間（自令和4年4月1日 至令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	66,990	△217	122,927
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,118		△1,118
親会社株主に帰属する中間純利益			2,980		2,980
自己株式の処分		△2		16	14
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			151		151
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	2,011	15	2,026
当中間期末残高	38,653	17,500	69,002	△202	124,953

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,341	2,298	1,584	1,541	219	520	125,209
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,118
親会社株主に帰属する中間純利益							2,980
自己株式の処分							14
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							151
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,227	△151	△151	△8,530	7	10	△8,512
当中間期変動額合計	△8,227	△151	△151	△8,530	7	10	△6,485
当中間期末残高	△10,569	2,147	1,433	△6,988	227	531	118,723

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金への新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間連結会計期間の貸倒引当金は、現時点で入手可能な新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりますが、今後も政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている一部の業種については、新型コロナウイルス感染症収束後の業績回復に時間を要する可能性があることから、当該業種の一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を追加計上しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「4.(6)貸倒引当金の計上基準」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	376,532	402,400
コールローン	—	1,143
商品有価証券	0	0
金銭の信託	9,985	4,001
有価証券	595,308	591,084
貸出金	1,528,195	1,540,475
外国為替	832	954
その他資産	21,347	24,659
その他の資産	21,347	24,659
有形固定資産	21,871	21,655
無形固定資産	3,239	3,038
繰延税金資産	5,606	5,532
支払承諾見返	3,598	3,782
貸倒引当金	△8,334	△8,609
資産の部合計	2,558,182	2,590,118
<b>負債の部</b>		
預金	2,136,864	2,191,269
借入金	287,400	272,000
外国為替	84	46
その他負債	3,829	3,647
未払法人税等	741	615
リース債務	45	40
資産除去債務	274	291
その他の負債	2,767	2,699
賞与引当金	439	435
退職給付引当金	734	143
睡眠預金払戻損失引当金	216	176
偶発損失引当金	372	409
再評価に係る繰延税金負債	2,063	1,997
支払承諾	3,598	3,782
負債の部合計	2,435,603	2,473,907
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	66,462	68,453
利益準備金	3,190	3,414
その他利益剰余金	63,272	65,039
繰越利益剰余金	63,272	65,039
自己株式	△217	△202
株主資本合計	122,399	124,405
その他有価証券評価差額金	△2,338	△10,568
土地再評価差額金	2,298	2,147
評価・換算差額等合計	△40	△8,421
新株予約権	219	227
純資産の部合計	122,579	116,210
負債及び純資産の部合計	2,558,182	2,590,118

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
経常収益	18,296	14,888
資金運用収益	11,863	11,288
(うち貸出金利息)	9,370	9,280
(うち有価証券利息配当金)	2,374	1,905
役務取引等収益	2,818	2,724
その他業務収益	1,312	39
その他経常収益	2,301	836
経常費用	14,851	12,363
資金調達費用	93	65
(うち預金利息)	91	65
役務取引等費用	1,615	1,572
その他業務費用	190	12
営業経費	9,739	9,603
その他経常費用	3,212	1,109
経常利益	3,444	2,524
特別利益	63	1,038
特別損失	170	13
税引前中間純利益	3,337	3,550
法人税、住民税及び事業税	994	511
法人税等調整額	236	79
法人税等合計	1,230	591
中間純利益	2,106	2,959

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	38,653	17,500	—	17,500	2,930	63,186	66,117	△304	121,966
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,298	△1,298		△1,298
利益準備金の積立					259	△259	—		—
中間純利益						2,106	2,106		2,106
自己株式の処分			0	0				87	88
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△14	△14		△14
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	0	0	259	534	794	87	882
当中間期末残高	38,653	17,500	0	17,500	3,190	63,721	66,911	△217	122,848

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	8,031	2,276	10,307	265	132,539
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,298
利益準備金の積立					—
中間純利益					2,106
自己株式の処分					88
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△14
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	△1,658	14	△1,644	△66	△1,710
当中間期変動額合計	△1,658	14	△1,644	△66	△827
当中間期末残高	6,372	2,290	8,663	199	131,712

当中間会計期間（自令和4年4月1日 至令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	0	17,500	3,190	63,272	66,462	△217	122,399
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,118	△1,118		△1,118
利益準備金の積立					223	△223	—		—
中間純利益						2,959	2,959		2,959
自己株式の処分			△2	△2				16	14
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						151	151		151
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1		△1	△1		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	223	1,767	1,990	15	2,005
当中間期末残高	38,653	17,500	—	17,500	3,414	65,039	68,453	△202	124,405

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,338	2,298	△40	219	122,579
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,118
利益準備金の積立					—
中間純利益					2,959
自己株式の処分					14
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					151
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,229	△151	△8,381	7	△8,373
当中間期変動額合計	△8,229	△151	△8,381	7	△6,368
当中間期末残高	△10,568	2,147	△8,421	227	116,210

# 令和5年3月期第2四半期 決算説明資料

1. 令和5年3月期第2四半期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	8
10. 貸倒引当金	9
11. 業種別貸出状況等	9



1. 令和5年3月期第2四半期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年 中間期	令和3年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	14,888	18,296	△ 3,407	△ 18.6
業務純益	3,114	5,461	△ 2,346	△ 42.9
実質業務純益	2,595	4,175	△ 1,580	△ 37.8
コア業務純益	2,602	3,530	△ 928	△ 26.3
経常利益	2,524	3,444	△ 919	△ 26.7
中間純利益	2,959	2,106	852	40.4
信用コスト	877	3,078	△ 2,201	△ 71.5

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入(取崩)、国債等債券売買損益を除いたものです。

令和4年中間期の業績は、預金残高が前年同期比282億円増加するとともに貸出金残高も同243億円増加いたしました。

コア業務純益は、経費は削減したものの有価証券利息などの減少により前年同期比9億28百万円減少の26億2百万円、経常利益は同9億19百万円減少の25億24百万円となりました。一方、中間純利益は、店舗政策による保有不動産の売却などにより前年同期比8億52百万円増加の29億59百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和4年 9月末 (A)	令和3年 9月末 (B)	前年同期比		令和4年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
預金	21,912	21,630	282	1.3	21,368	544
法人	5,146	5,058	88	1.7	5,072	74
個人	16,052	15,990	62	0.3	16,030	22
その他	713	581	132	22.7	266	447

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和4年 9月末 (A)	令和3年 9月末 (B)	前年同期比		令和4年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
貸出金	15,404	15,161	243	1.6	15,281	122
個人向け	3,673	3,564	108	3.0	3,612	60
中小企業向け	8,267	8,058	209	2.5	8,217	50
その他	3,463	3,537	△ 74	△ 2.0	3,451	12

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年 9月末 (A)	令和3年 9月末 (B)	前年同期比		令和4年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
投資信託	75,192	77,348	△ 2,155	△ 2.7	80,104	△ 4,912
個人年金保険等	141,124	125,618	15,506	12.3	132,535	8,588

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年 中間期	令和3年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	14,888	18,296	△ 3,407	△ 18.6
資金運用収益	11,288	11,863	△ 575	△ 4.8
役員取引等収益	2,724	2,818	△ 94	△ 3.3
その他業務収益	39	1,312	△ 1,272	△ 96.9
その他経常収益	836	2,301	△ 1,465	△ 63.6
経常費用	12,363	14,851	△ 2,488	△ 16.7
資金調達費用	65	93	△ 27	△ 29.8
役員取引等費用	1,572	1,615	△ 43	△ 2.6
その他業務費用	12	190	△ 177	△ 93.4
営業経費	9,603	9,739	△ 136	△ 1.4
その他経常費用	1,109	3,212	△ 2,102	△ 65.4
経常利益	2,524	3,444	△ 919	△ 26.7
特別利益	1,038	63	975	-
特別損失	13	170	△ 157	△ 92.2
税引前中間純利益	3,550	3,337	212	6.3
法人税、住民税及び事業税	511	994	△ 483	△ 48.5
法人税等調整額	79	236	△ 156	△ 66.3
法人税等合計	591	1,230	△ 639	△ 51.9
中間純利益	2,959	2,106	852	40.4

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	令和4年 中間期	令和3年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	16,794	20,132	△ 3,338	△ 16.5
経常利益	2,554	3,539	△ 984	△ 27.8
親会社株主に帰属する中間純利益	2,980	2,173	806	37.0

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	令和4年 9月末 (A)	令和4年 3月末 (B)	(A-B)
単体	10.49	10.51	△ 0.02
連結	10.49	10.54	△ 0.05

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		令和4年中間期		令和3年中間期
				令和3年中間期比
業 務 粗 利 益	1	12,402	△ 1,694	14,096
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	12,409	△ 1,042	13,451
国 内 業 務 粗 利 益	3	12,145	△ 1,440	13,586
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	12,146	△ 605	12,752
資 金 利 益	5	11,014	△ 110	11,125
役 務 取 引 等 利 益	6	1,132	△ 50	1,182
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 1	△ 1,279	1,278
(国債等債券損益)	8	△ 1	△ 835	833
国 際 業 務 粗 利 益	9	256	△ 253	510
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	262	△ 437	699
資 金 利 益	11	208	△ 437	645
役 務 取 引 等 利 益	12	19	△ 0	20
そ の 他 業 務 利 益	13	28	184	△ 155
(国債等債券損益)	14	△ 5	183	△ 189
経 費 (除く臨時処理分)	15	9,807	△ 113	9,920
人 件 費	16	5,474	△ 168	5,643
物 件 費	17	3,538	49	3,489
税 金	18	793	4	788
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	19	2,595	△ 1,580	4,175
コ ア 業 務 純 益	20	2,602	△ 928	3,530
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	2,602	△ 596	3,198
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	22	△ 518	766	△ 1,285
業 務 純 益	23	3,114	△ 2,346	5,461
国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 6	△ 651	644
臨 時 損 益	25	△ 589	1,426	△ 2,016
不 良 債 権 処 理 額 ②	26	1,395	△ 2,967	4,363
貸 出 金 償 却	27	221	△ 169	391
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	28	1,065	△ 2,746	3,811
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	29	108	△ 52	160
そ の 他	30	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	31	877	△ 2,201	3,078
株 式 等 関 係 損 益	32	35	△ 1,782	1,817
株 式 等 売 却 益	33	35	△ 1,785	1,821
株 式 等 売 却 損	34	—	△ 4	4
株 式 等 償 却	35	0	0	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 額 ③	36	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	37	319	170	148
そ の 他 臨 時 損 益	38	452	70	381
経 常 利 益	39	2,524	△ 919	3,444
特 別 損 益	40	1,025	1,132	△ 107
固 定 資 産 減 損 損 失	41	7	△ 160	168
税 引 前 中 間 純 利 益	42	3,550	212	3,337
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	511	△ 483	994
法 人 税 等 調 整 額	44	79	△ 156	236
法 人 税 等 合 計	45	591	△ 639	1,230
中 間 純 利 益	46	2,959	852	2,106
信 用 コ ス ト ① + ② - ③	47	877	△ 2,201	3,078

【連結】

(単位：百万円)

	令和4年中間期		令和3年中間期
		令和3年中間期比	
連 結 粗 利 益	12,519	△ 1,688	14,207
資 金 利 益	11,207	△ 546	11,753
役 務 取 引 等 利 益	1,284	△ 47	1,331
そ の 他 業 務 利 益	27	△ 1,095	1,122
営 業 経 費	9,869	△ 95	9,965
貸 倒 償 却 引 当 費 用	935	△ 2,158	3,094
貸 出 金 償 却	264	△ 138	403
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,082	△ 2,738	3,821
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 520	770	△ 1,290
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	108	△ 52	160
そ の 他	0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	35	△ 1,782	1,817
そ の 他	805	231	574
経 常 利 益	2,554	△ 984	3,539
特 別 損 益	1,025	1,132	△ 107
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,580	147	3,432
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	512	△ 485	998
法 人 税 等 調 整 額	79	△ 156	236
法 人 税 等 合 計	591	△ 642	1,234
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	8	△ 15	24
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2,980	806	2,173

【連結対象会社数】

(社)

	令和4年中間期		令和3年中間期
		令和3年中間期比	
連 結 子 会 社 数	2	—	2
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年中間期		令和3年中間期
		令和3年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,595	△ 1,580	4,175
職員一人当たり(千円)	1,886	△ 1,017	2,903
(2) 業務純益	3,114	△ 2,346	5,461
職員一人当たり(千円)	2,263	△ 1,534	3,797

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	令和4年中間期		令和3年中間期
		令和3年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.98	△ 0.04	1.02
(イ)貸出金利回	1.21	△ 0.03	1.24
(ロ)有価証券利回	0.63	△ 0.16	0.79
(2) 資金調達原価(B)	0.79	△ 0.02	0.81
(イ)預金等利回	0.00	—	0.00
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.19	△ 0.02	0.21

(国内)

(単位：%)

	令和4年中間期		令和3年中間期
		令和3年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.96	—	0.96
(イ)貸出金利回	1.21	△ 0.03	1.24
(ロ)有価証券利回	0.61	△ 0.03	0.64
(2) 資金調達原価(B)	0.79	△ 0.02	0.81
(イ)預金等利回	0.00	—	0.00
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.17	0.02	0.15

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年中間期		令和3年中間期
		令和3年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 6	△ 651	644
売却益	5	△ 829	835
償還益	—	—	—
売却損	12	△ 177	190
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	35	△ 1,782	1,817
売却益	35	△ 1,785	1,821
売却損	—	△ 4	4
償却	0	0	—

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	令和4年9月末				令和4年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		4年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	197	△ 1	197	—	198	198	—
その他有価証券	△ 10,418	△ 8,294	6,102	16,520	△ 2,124	7,947	10,071
株式	1,898	480	2,215	316	1,418	2,434	1,015
債券	△ 3,623	△ 4,253	3,173	6,797	629	4,446	3,817
その他	△ 8,693	△ 4,521	713	9,406	△ 4,172	1,065	5,237
合計	△ 10,221	△ 8,296	6,299	16,520	△ 1,925	8,145	10,071
株式	1,898	480	2,215	316	1,418	2,434	1,015
債券	△ 3,623	△ 4,253	3,173	6,797	629	4,446	3,817
その他	△ 8,496	△ 4,523	910	9,406	△ 3,973	1,264	5,237

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

（金額単位：百万円）

【単体】	令和4年9月末				令和4年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		4年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	197	△ 1	197	—	198	198	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 10,447	△ 8,301	6,073	16,520	△ 2,146	7,924	10,071
株式	1,869	473	2,186	316	1,396	2,412	1,015
債券	△ 3,623	△ 4,253	3,173	6,797	629	4,446	3,817
その他	△ 8,693	△ 4,521	713	9,406	△ 4,172	1,065	5,237
合計	△ 10,250	△ 8,303	6,270	16,520	△ 1,947	8,123	10,071
株式	1,869	473	2,186	316	1,396	2,412	1,015
債券	△ 3,623	△ 4,253	3,173	6,797	629	4,446	3,817
その他	△ 8,496	△ 4,523	910	9,406	△ 3,973	1,264	5,237

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年9月末 (速報値)		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	10.49%	△ 0.02%	10.51%
(2) 単体における自己資本の額	124,975	2,794	122,180
(3) リスクアセットの額	1,190,340	28,402	1,161,938
(4) 単体総所要自己資本額	47,613	1,136	46,477

【連結】

(単位：百万円)

	令和4年9月末 (速報値)		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	10.49%	△ 0.05%	10.54%
(2) 連結における自己資本の額	125,744	2,410	123,333
(3) リスクアセットの額	1,198,146	28,542	1,169,604
(4) 連結総所要自己資本額	47,925	1,141	46,784

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (自己資本利益率)

(単位：%)

	令和4年中間期		令和3年中間期
		令和3年中間期比	
① 業務純益ベース	5.21	△ 3.04	8.25
② コア業務純益ベース	4.35	△ 0.98	5.33
③ 中間純利益ベース	4.95	1.77	3.18

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	令和4年中間期		令和3年中間期
		令和3年中間期比	
① 業務純益ベース	0.23	△ 0.19	0.42
② コア業務純益ベース	0.19	△ 0.08	0.27
③ 中間純利益ベース	0.22	0.06	0.16

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	令和4年中間期		令和3年中間期
		令和3年中間期比	
OHR	79.07	8.70	70.37
コア業務粗利益OHR	79.03	5.28	73.75

9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年9月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,167	537	4,630
危険債権	31,793	138	31,654
要管理債権	2,944	697	2,246
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,944	697	2,246
小計 b	39,905	1,373	38,531
正常債権	1,510,218	12,689	1,497,528
合計 a	1,550,123	14,063	1,536,060
b/a × 100	2.57%	0.07%	2.50%

保全状況

(単位：百万円)

	令和4年9月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	39,905	1,373	38,531
(2) 担保保証による保全額	23,612	705	22,907
(3) 貸倒引当金	5,651	807	4,844
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	73.33%	1.31%	72.02%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	令和4年9月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,200	541	4,659
危険債権	31,795	140	31,655
要管理債権	2,944	697	2,246
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,944	697	2,246
小計 b	39,939	1,378	38,561
正常債権	1,507,625	12,719	1,494,905
合計 a	1,547,565	14,097	1,533,467
b/a × 100	2.58%	0.07%	2.51%

保全状況

(単位：百万円)

	令和4年9月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	39,939	1,378	38,561
(2) 担保保証による保全額	23,613	705	22,908
(3) 貸倒引当金	5,684	812	4,872
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	73.35%	1.31%	72.04%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。



10. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年9月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
貸倒引当金	8,609	274	8,334
一般貸倒引当金	3,007	△ 518	3,526
個別貸倒引当金	5,601	793	4,808

【連結】

(単位：百万円)

	令和4年9月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
貸倒引当金	8,751	282	8,469
一般貸倒引当金	3,048	△ 520	3,568
個別貸倒引当金	5,703	802	4,900

11. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年9月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
国内店分	1,540,475	12,280	1,528,195
製造業	172,582	1,309	171,273
農業、林業	3,870	399	3,470
漁業	1	△ 0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	233	△ 8	242
建設業	93,416	516	92,900
電気・ガス・熱供給・水道業	24,441	773	23,668
情報通信業	16,979	△ 3,371	20,350
運輸業、郵便業	49,282	1,145	48,136
卸売業、小売業	122,225	10,897	111,328
金融業・保険業	27,445	△ 2,257	29,703
不動産業、物品賃貸業	253,252	889	252,362
各種サービス業	168,770	△ 4,185	172,956
地方公共団体	240,649	122	240,527
その他	367,322	6,049	361,272

(注) 当中間会計期間において、持株会社の業種区分の変更を行いました。

(2) 消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年9月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
消費者ローン残高	362,710	6,341	356,368
住宅ローン残高	340,149	6,057	334,091
その他ローン残高	22,561	284	22,276